

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後については、夏の暑さを避けることを目的に当地でショートステイする人が減るものの、秋のイベント、紅葉、温泉を目的に当地を訪れる人が増えることになる。中高年の小団体向けのバスツアーが充実していることもプラスとなる。インバウンドも、雪が降り始める頃から増えてくることになる。これらのことから、当地域外からの観光客はそれほど落ち込まずに推移することになり、それに伴って、当店の物販、飲食の売上も底堅く推移する。
	○	商店街（代表者）	・今後については、客が徐々に物価高に慣れ、賃上げの動きもあいまって、消費マインドが高まることになる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・年末に向けて、様々なイベントが控えていることから、消費者の購買行動が活発になると見込まれる。正月料理の予約もスタートから好調に推移している。これらのことから、年末商戦に期待を持てる状況にある。
	○	タクシー運転手	・例年10月から雪の降る時期までは、タクシーの利用客が減ることになる。今年は、例年よりも暖かい日が続いていることから、初雪が降るまでは前年並みの利用客で推移するとみられるものの、雪が降った後は利用客が増加すると期待できる。
	○	タクシー運転手	・乗務員の採用が少しずつ増えていることから、今後も売上の増加傾向が続くことになる。
	○	タクシー運転手	・冬を迎え、一般客及び観光客の利用が増えることが見込まれる。
	○	通信会社（企画担当）	・年末商戦に向けた準備が本格化することで、通信サービスや端末の買換え需要が徐々に増えてくると期待している。また、秋の行楽需要やイベントが続くことで、人流や消費行動も比較的堅調に推移することになる。一方、物価上昇が続いていることで、客の節約志向が依然として強いことから、大幅な景気回復までは見込めない。これらのことから、今後の景気は、緩やかな改善傾向が続くことになる。
	○	観光名所（従業員）	・物価高、国際情勢不安などの先行きへの懸念材料はあるものの、日頃の客の様子をみると、それはそれと割り切って、積極的に旅行を楽しんでいる様子が見える。当施設の利用状況は、天候に左右される面があるものの、引き続き好調に推移すると期待している。
	○	美容室（経営者）	・以前と比べると、客の来店周期が多少短くなる傾向がみられることから、今後の景気はやや良くなると期待している。
	□	商店街（代表者）	・国内旅行客が堅調に推移していることから、秋観光も比較的好調に推移すると見込まれる。インバウンドも、特に欧米系の伸び率が高く、順調に推移している。
	□	商店街（代表者）	・当地は、居酒屋などの夜型飲食店の割合が高いため、夕方以降は一定の来客数があるものの、昼間の来客数が相変わらず少ないことから、今後も景気は変わらない。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ最近の基調がしばらく続くことになる。
	□	百貨店（売場主任）	・様々な商材で値上げが進むなか、ボリュームゾーンの客による購買は下向くとみられるものの、富裕層による購買は引き続き好調に推移すると見込まれる。インバウンドの購買も好調を維持すると見込まれる。
	□	スーパー（店長）	・冬を迎えて、灯油代の支出がかさむ時期となる。特に当地のような寒冷地では、負担が大きいことから、家計が相当苦しくなると見込まれる。
	□	スーパー（店長）	・この先のガソリン価格がどうなるか、先行きへの不透明感が根強いことから、消費が安定的に上向くことは考えにくい。
	□	スーパー（店長）	・今後については、米国の中間選挙もあるため、先行き不透明である。

☐	スーパー（企画担当）	・前年と比べて新米が安価になっていること、酒税法改正によりビールの値下げが見込まれることなどのプラス要因はあるものの、影響は限定的である。その他の商材で値上げが進むことで、今後も客の購買意欲が低下している状態が続くことになる。
☐	コンビニ（エリア担当）	・夏から秋にかけての行楽客の増加により、行楽需要の多い一部の店舗では、売上が増えているものの、少子高齢化により、人口が減少している地域の店舗では、売上の減少が続いている。年金受給者などの所得が余り増えていない客が消費を控えていることに加え、人口減少によりマーケット自体が縮小していることから、今後も景気は変わらない。
☐	コンビニ（エリア担当）	・値上げに伴う客単価上昇により、売上はどうか前年を上回っているものの、客の来店動向や買物の仕方に変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
☐	コンビニ（エリア担当）	・当地の漁獲量について、回復の見通しが立っていないことから、今後も厳しい状況が続く。
☐	コンビニ（エリア担当）	・原油価格高騰の影響により、値上げを予定している商品が多くみられることがマイナス要因としてある。ただし、原油価格については、動きが読めない面があり、これから価格が落ち着くことも考えられる。一方、米の価格が安くなっていることがプラス要因としてあり、関連商品も含めて、売行きが良くなることも考えられる。今後の景気については、プラス要因とマイナス要因があることから、良いとも悪いともいえない状況となる。
☐	衣料品専門店（エリア担当）	・衣料品のみならず、弁当などでも低価格商品が発売されるようになってきていることから、客の低価格志向は、今後ますます強まることになる。一方、客の買上点数は、前年並みで推移すると見込まれる。
☐	家電量販店（経営者）	・景気が良くなるような材料は見当たらないものの、暖房器具などの季節商材は、例年どおりの動きが見込まれることから、今後も景気は変わらない。
☐	乗用車販売店（経営者）	・現在の物価高や国内外を取り巻く環境は、今後も大きく変わらないとみられることから、高額商材の消費動向は、引き続き弱めの動きが続くことになる。
☐	乗用車販売店（従業員）	・今後については、タイヤ交換のシーズンを迎え、来場者が増えることになる。それに伴って、販売につながる機会が増え、景気が上向くと期待したいものの、新車の販売動向が厳しいことから、劇的に良くなることは考えにくい。そのため、今後の景気は変わらない又はやや下向くことになる。
☐	乗用車販売店（従業員）	・今後の景気が上向くような要因が見当たらない。電気料金の値上げが予定されていることもあって、しばらくは現状のまま推移する。
☐	乗用車販売店（従業員）	・物価高が続くなか、自動車の価格がかなり高くなっていることから、車を乗換えず、長く乗り続ける傾向が強くなっている。そのため、今後も景気は変わらない。
☐	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・季節の移り変わりを余り感じられない年は、来客数が落ち込む傾向がある。ただし、ポップやダイレクトメールなどで需要喚起を図ることで、来客数を維持できるとみられる。
☐	その他専門店〔造花〕（店長）	・食料品の消費税引下げの効果で、負担が減る分を他の消費に充てるようになることで、多少は景気が上向くことを期待している。
☐	観光型ホテル（経営者）	・宿泊単価は引き続き上昇しているものの、当地の火山活動の活発化や本州の大雨などの影響で客の反応が鈍く、予約に伸びがみられない状況にある。
☐	観光型ホテル（スタッフ）	・今後については、宿泊客の減少するシーズンとなることから、例年並みで推移すると見込まれる。
☐	旅行代理店（従業員）	・物価上昇が続いており、燃油サーチャージも高止まりしている。また、全国各地で降雨による被害も相次いでいる。旅行需要につながるような、プラス材料が余りないことから、今後も景気は変わらない。

□	旅行代理店（従業員）	・法人需要の動きをみると、これまでの旅行控えの雰囲気が徐々に薄れ、秋以降の案件が顕在化しつつある。特に周年事業やイベント関連の引き合いが活発化しており、先行販売も上向き傾向にある。ただし、物価上昇や各種コスト負担の増加などを要因とした慎重さも、引き続きみられることから、全体的な景況感全体としては横ばいでの推移が見込まれる。
□	美容室（経営者）	・物価上昇が続いていることが、不安要素であるものの、その影響がすぐに出てくるとは考えにくいため、今後も景気は変わらない。ただし、その先の売上は心配である。
□	住宅販売会社（経営者）	・ここに来て金利が上昇していることに加え、物価や人件費の高騰も続いていることから、現在と同様の状況が続くことになる。
□	住宅販売会社（従業員）	・資材価格の高騰や人件費引き上げの動きは、今後も続くと思われることから、新築住宅やマンションの価格は高止まりすると見込まれる。住宅ローンの金利が更に上昇すると見込まれることもマイナスである。
▲	一般小売店（経営者）	・商品を販売しても、在庫のないケースが多く、売上を計上するまで時間が掛かるようになってきている。経営面で難しい状況となっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・飲食物品メーカーが10月から多数の品目で値上げを実施すると発表していること、電気・ガス料金支援による補助金が9月使用分で終了し、家庭用電気料金が大幅に引き上げられることから、エネルギーコストのかさむ冬場を迎え、消費者の節約志向に一層の拍車がかかることが危惧される。
▲	スーパー（役員）	・米の価格が低下し、買いやすい価格になっているものの、他の食品の値上げが続いていることから、今後も客の節約志向が続くことになる。
▲	衣料品専門店（経営者）	・円相場の動向から、今後の景気はやや悪くなる。
▲	家電量販店（店員）	・物価高の影響に加え、灯油価格の引き上げにより、客が本当に必要な物しか購入しなくなるとみられる。
▲	乗用車販売店（経営者）	・冬季を迎え、客の購入意欲が落ち込むことが見込まれる。金利が上昇していることもマイナス要因となる。
▲	住関連専門店（役員）	・毎月のように商品の値上げが行われていることから、客の節約志向が一段と強まることになる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・例年であれば、そろそろ閑散期に入る時期であるものの、9月の大型連休の客足が落ち込むことまでは想定できなかった。長期金利の上昇や食料品の消費税引下げなどの動きは、個人としてはありがたい面があるものの、飲食店の経営面では外食マインドの低下につながるマイナスイメージしか持てない。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・観光客が高止まり傾向にあるなか、今後は特に大きなイベントの予定もないことから、来客数が減少することになる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・観光の閑散期を迎え、例年と同様に、観光客が徐々に減っていくことが見込まれる。少しでも客の取り込みを増やせるように努力したい。
▲	旅行代理店（従業員）	・10月以降は、当地の観光端境期となり、国内航空需要は、夏場と比べて、減少することになる。ただし、主力となる関東圏との路線は、ビジネス需要が堅調に推移していることから、大幅な減少は考えにくい。一方、国際線は12月に新規路線が就航することから、下期の伸びが期待できる。
▲	旅行代理店（従業員）	・これから冬場を迎え、光熱費などの負担が増えることで、旅行に充てる費用の捻出が厳しいと判断するケースが多くなると見込まれる。
▲	タクシー運転手	・中東情勢の影響で、石油製品の供給体制の不安定な状況が継続していることから、今後も関連製品の値上げが続くと見込まれる。そのため、個人消費が一段と落ち込むことになり、景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・今後の景気はやや悪くなる。景気を回復させるには、物価高の解消と減税などによる支援が望まれる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・建築価格と金利の上昇により、新築分譲マンション市場の需給バランスが一段と悪化している。改善する兆しが全くないことから、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	住宅販売会社（営業担当）	・年末年始が近づくとつれて、内向きの消費が増え、生活必需品以外の消費を抑える傾向が強まると見込まれる。
	×	衣料品専門店（店長）	・秋冬物の立ち上がりが厳しい状況にあることから、これから実売期を迎え、一段と厳しさを増すことが見込まれる。なかなか変化の進まない業界ということもあって、我慢比べのような状況が続くことになる。
	×	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・灯油価格が10月1日から大幅に値上げされることから、家計の負担が増し、節約志向が強まることになる。
	×	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・来年の観光需要期までの休業を決めている宿泊施設が多いことから、10月以降の景気には期待できない状況にある。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	＊	＊
	○	通信業（営業担当）	・半導体関連産業やG X関連産業、副首都構想を巡る動きが盛り上がりを見せており、今後、徐々に景気が上向くことが見込まれる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内建設投資は、引き続き堅調に推移することが見込まれる。
	○	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・これまでは景況感の良くない状況が続いていたものの、ここに来て企業の購入意欲が上向いている。特に効率化や人手不足対策などのニーズの高いものについては、補助金などを活用しながら、設備の入替えを進める動きが強くなっている。
	□	農林水産業（経営者）	・現在の本州の長雨が青果物の生育に影響を及ぼすことが懸念される。ただし、これから日照条件が改善することで、例年並みの生育状況に回復することを期待している。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後も現状と同様の受注状況が続くことが見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・売上は増加傾向にあるものの、そこから一段と上向くような材料は見当たらない。
	□	金属製品製造業（従業員）	・人口減少が続いていることから、基本的な景気が良くなることは考えにくい。日経平均株価は、6万円台と信じられないほどの水準となっているものの、半導体関連やA I関連などの限られた企業の株価が高騰しているためであり、国内全体的に、景気が良くなっている実感はない。
	□	建設業（経営者）	・年内はこのままのペースでの施工が続くとみられるため、今後の景気は変わらない。
	□	建設業（従業員）	・業務量に対して、技術者が不足している傾向があり、業務量と技術者のバランスはすぐには変わらないため、今後の受注量は、現状と同水準若しくは若干の減少で推移するとみられる。
	□	建設業（役員）	・年度内の工事量がほぼ確定し、今後も安定した施工量を確保できる見通しとなっている。このため、引き続き、計画を上回る完工高と利益が見込まれる。ただし、円安や物価上昇を要因とした建設コストの高止まり、金利上昇がもたらす建設投資への影響などが、今後に向けての懸念材料となっている。
	□	輸送業（支店長）	・引き続き、中東情勢を始め、世界情勢の影響を大きく受けるとみられるため、今後も景気は変わらない。多少は景気が上向くことを期待している。
	□	金融業（従業員）	・中東情勢の影響が長期化し、今後も輸入物価や企業物価の上昇が消費者物価に波及していくことになる。また、金利引上げ後も、円安が続いていることから、景況感是不変。
	□	広告代理店（従業員）	・今後に向けて、大きなマイナス要因は特に見当たらないことから、景気は変わらない。
	□	司法書士	・相続関連業務は、引き続き堅調に推移している。ただし、ここ最近の物価上昇により、一定の受注量を保つだけでは、実質的な利益が減少してしまうことになる。そのため、物価上昇に見合った適正な報酬額を検討していきたい。
	▲	司法書士	・景気が良くなるような要素が見当たらない。食料品の消費税引下げの効果も、今後の更なる物価上昇で相殺されることが懸念される。
	×	—	—

雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・ 今後については、冬のボーナス支給後の1月入社を目標に転職活動を始める求職者が増加するとみられることから、景気はやや良くなる。足元の動きをみると、求職者の動きが鈍化しているものの、例年秋口から人材の流動性が高まることから、今年も同様の状況が見込まれる。企業の採用意欲は引き続き底堅いことから、求職者の活動が活発になれば、マッチングの機会が大きく増え、採用決定数や雇用機会も増えることになる。このため、身の回りの景気は現在よりもやや良くなる。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 今後の動向について、判断が付かない状況にある。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 物価上昇や中東情勢などの大きな課題が解決しない限り、企業が安心して採用を検討できないとみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 最低賃金の引上げを控え、企業では、今後の人件費増加を見据え、採用に慎重な動きをみせている。一方、求人数が減少していることで、応募者の増加傾向が続いている。
	□	職業安定所（職員）	・ 観光関連が堅調に推移していることから、良くも悪くも景気が変わるような要素が見当たらない。
	□	職業安定所（職員）	・ 当地の新規求人数は前年比で14.6%の減少となった。一方、月間有効求人数は、10か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・ 新規求人数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。ただし、事業主の高齢化や後継者の不在による事業廃止の動きが増えていることは気掛かりである。最低賃金引上げの影響が出てくることも懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ 物価高や原材料価格の上昇、人件費負担の増加が続いていることで、多くの企業が採用や設備投資に慎重になっている。このため、景気が大きく上向くことは考えにくい。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 物価高が続いていること、中小企業の給与がそれほど上がっていないこと、個人消費に伸びがみられないことから、景気が上向く要素が見当たらない。
	▲	職業安定所（職員）	・ 物価の上昇が続いていることで、消費者の負担が増している。このため、今後の景気が上向くことは考えにくい。
	×	—	—